

JR西日本福知山線列車事故について(第7報)

これは速報であり 数値等は今後も変わることがある。

下線部は前回からの変更箇所

平成 17 年 5 月 24 日
16 時 00 分 現 在
内 閣 府

1. 事故の概要 (国土交通省調べ :4月30日23:00現在)

- (1) 発生日時：平成 17 年 4 月 25 日 9 時 18 分頃
- (2) 発生場所：兵庫県尼崎市久々知西町 2 丁目 西日本旅客鉄道福知山線尼崎駅 塚口駅間 第 1 新横枕踏切付近
- (3) 事故列車：宝塚駅発同志社前駅行 上り快速第 5418M 列車 (7 両編成) 乗客数約 580 名
- (4) 事故概況：当該踏切手前付近を通過の際に前 5 両が脱線、うち前 2 両が列車進行方向左側のマンション 1 階部分に衝突

2. 被害等の状況 (消防庁調べ :5月24日 9:00現在)

- (1) 人的被害
 - ・ 死者 107 人 (男 59 人、女 48 人)
 - ・ 負傷者 549 人 (重症 139 人、軽症 410 人)
- (2) 救出状況等
 - ・ 消防機関等により医療機関への搬送人員 240 人 (重症 47 人、中等症 18 人、軽症 169 人、傷病程度不明 6 人)、消防機関による救出人員 240 人
 - ・ マンション (脱線し接触した建物) の居住者に負傷者なし

3. 医療活動等の状況

- (1) 医療活動等 (厚生労働省調べ :4月28日22:00現在)
 - ・ 兵庫県及び大阪府において広域災害救急医療情報システムを運用 (一斉通報、情報更新依頼) (4月25日 10:18以降)
 - ・ 日本赤十字社より救護班を派遣 (4月25日 9:50以降)
 - ・ 兵庫県災害医療センター、兵庫医大、大阪府千里救命救急センター、国立病院機構大阪医療センターより医療チームを派遣 (4月25日 9:55以降)
 - ・ 兵庫県、大阪府より各救命救急センター等へ患者受入
 - ・ 厚生労働省において後方搬送調整 (4月25日 11:30以降)
 - ・ こころのケア対策に係る相談窓口 (電話 来所 訪問による) を、各所に開設

(2) 病院受入状況 (厚生労働省調べ :4月27日22:00現在)

兵庫県

・ 兵庫医科大学病院	110名 (重症3名以上)
・ 県立西宮病院	12名 (重症2~3名)
・ 県立塚口病院	52名 (入院11名)
・ 県立尼崎病院	10名
・ 関西労災病院	50名 (重症4名)
・ 尼崎中央病院	88名 (入院9名)
・ 宝塚市立病院	(軽傷中心)
・ 安藤病院	15名 (軽傷中心)
・ 近藤病院	5名 (軽傷中心)
・ 合志病院	7名 (軽傷中心)
・ 兵庫県災害医療センター	4名 (重症2名)
・ 神戸大学医学部附属病院	3名 (重症2名)
・ 神戸市立中央市民病院	1名 (重症1名)

大阪府

・ 大阪大学医学部附属病院	4名
・ 大阪府立千里救命救急センター	2名
・ 国立病院機構大阪医療センター	2名
・ 大阪市立総合医療センター	2名
・ 大阪府立急性期・総合医療センター	2名
・ 大阪府立中河内救命救急センター	2名

4. 政府の主な対応

(1) 災害応急体制の整備

- ・ 官邸連絡室設置 (4月25日 9:45)
- ・ 官邸対策室設置 (4月25日12:00)

(2) 関係省庁局長級会議の開催

- ・ 関係省庁局長会議 (第1回)を開催 (4月25日13:00) 事故の状況や各省庁の対応状況についての情報を共有、救助活動、救急医療活動等に万全を期すことを確認 (被災者の救助活動、救急医療活動等に万全を尽くす。緊急消防援助隊、警察広域緊急援助隊及び災害派遣された自衛隊が密に連携して支援する。国土交通省を中心に、関係省庁が連携して万全の対応をとる。)
- ・ 関係省庁局長会議 (第2回)を開催 (5月2日15:30) 事故原因の徹底究明に努めること、今後の事故の再発防止に全力を挙げて取り組むことについて確認 (航空 鉄道事故調査委員会と警察は、可能な範囲で連携し、それぞれ、本件事故の原因の徹底究明に努める。国土交通省においては、今後の事故の再発防止に全力を挙げて取り組む。与党尼崎列車事故対策本部の申し入れにある諸点についても、早急かつ適切に取り組む。)
- ・ 関係省庁局長会議 (第3回)を開催 (5月11日15:15) 関係省庁局長会議における確認事項のフォローアップを行うことを目的とする幹事会の設置を決定。

(3) 各府省庁における対応

内閣府の対応

- ・ 内閣府情報対策室設置 (4月25日 9:40)

警察庁の対応

- ・ 警備連絡室 (4月25日 9:45)
- ・ 警備連絡室を対策本部に改組 (4月25日 12:00)
(広域応援は別項参照)

消防庁の対応

- ・ 災害対策本部設置 (第2次応急体制) (4月25日 9:40)
- ・ 消防庁職員等 3名を現地に派遣
- ・ 消防庁長官他 1名による現地消防機関の活動状況の確認を実施 (4月26日)
(広域応援は別項参照)

文部科学省の対応

- ・ 近隣府県教育委員会に対して、児童生徒の被災等についての情報収集を要請 (4月25日 12:00)
- ・ 京都大学、大阪大学、神戸大学の3大学附属病院に対して近隣病院からの被害者受入要請に対する協力を依頼 (4月25日 12:30)
- ・ 文部科学大臣所管学校法人、都道府県私立学校主管部課、国立大学法人等に対して、被災状況の情報収集を依頼 (4月25日 13:00)

厚生労働省の対応

- ・ 都道府県担当者、医療機関からの情報収集を実施 (4月25日 9:55以降)
- ・ 国立病院機構災害医療センターへ待機指示 (4月25日 9:55)
- ・ 広域災害救急医療情報システム運用 (4月25日 10:18以降)
- ・ 各医療機関における受入状況を確認 (4月25日 11:00)
- ・ 国立循環器病センター、国立病院機構災害医療センター、大阪医療センターへ待機指示 (4月25日 11:00)
- ・ 後方搬送調整 (4月25日 11:30)
- ・ 国立病院機構大阪医療センターより医療チーム派遣 (4月25日 11:30)

国土交通省の対応

- ・ 近畿運輸局に JR西日本福知山線事故対策本部 (本部長 :運輸局長)を設置 (4月25日 9:40)
- ・ 福知山線事故対策本部 (本部長 :大臣)を設置 (4月25日 9:45)
- ・ 大臣、岩崎政務官、鉄道局長及び担当官 2名を現地に派遣 (4月25日) 岩崎政務官については救出作業終了 (28日)まで現地で対応
- ・ 西日本旅客鉄道株式会社に対して鉄道輸送の安全確保に関する警告書を発出するとともに、全ての公共交通事業者に対して安全対策の徹底について通達を発出 (4月25日)
- ・ 航空・鉄道事故調査委員会は、25日に委員 2名 (委員長及び鉄道部会長)及び鉄道事故調査官 5名を現地に派遣するとともに、26日から新たに2名の委員を、27日から専門委員を1名追加派遣

- ・ 兵庫県、尼崎市の要請を受け、マンションの被災状況について調査するため、国土技術政策総合研究所及び独立行政法人建築研究所の研究官を現地に派遣（4月27日）
- ・ 事故を契機として鉄道の安全をより一層向上させるための再発防止対策を早急に検討することを目的に、福知山線事故再発防止対策検討チームを設置（4月28日）
- ・ 地方運輸局を通じ、JR、大手民鉄及び公営事業者に対して事故防止に係る総点検の実施を指示する通達を発出（5月6日）
- ・ 北側大臣による輸送安全総点検の実施状況等に係る現場視察を実施（5月2日及び6日）

国土地理院の対応

- ・ 尼崎市列車事故現場付近の地図をホームページに掲載（4月25日）

（4）自衛隊の災害派遣

- ・ 4月25日 11:04 兵庫県知事より陸上自衛隊第三特科連隊長に人命救助の災害派遣要請
- ・ 4月25日 12:18以降 人員約37名、車両6両を現地に派遣、救助活動を実施
- ・ 4月25日 17:00 撤収要請

（5）広域応援

緊急消防援助隊

- ・ 4月25日10:40 大阪府に対し緊急消防援助隊の出動要請
- ・ 4月25日11:05 京都府に対し緊急消防援助隊の出動要請
- ・ 4月25日13:00 岡山県に対し緊急消防援助隊の出動要請
- ・ 4月28日17:00 各緊急消防援助隊の応援要請解除
- ・ 4月25日～28日まで、大阪府、京都府及び岡山県の緊急消防援助隊累計74隊270名が活動

警察広域緊急援助隊

- ・ 4月25日 9:52 大阪府警広域緊急援助隊の出動を指示
- ・ 4月25日10:29以降 大阪府警機動隊広域緊急援助隊最大時49人を派遣、救出・救助活動等を実施
- ・ 4月27日は新たに京都府警察広域緊急援助隊13人を派遣、救助活動を実施
- ・ 4月28日は新たに滋賀・奈良・和歌山各県警合同編成広域緊急援助隊20人を派遣、救助活動を実施

警察広域緊急援助隊による救出救助実績 83人（生存者12人、死亡者71人）

5. その他の機関の対応

（1）日本赤十字社の対応

- ・ 日本赤十字社兵庫支部災害対策本部設置（4月25日9:48）
- ・ 救護班を事故現場へ派遣（4月25日9:50以降）

（2）NTT西日本の対応

- ・ NTT西日本は、事故現場付近等における重要通信を確保するため、特設公衆電話等を設置した。

(3) NTTドコモの対応

- ・ NTTドコモは、事故現場近辺の基地局において通信が集中したため、発信規制を実施（19時38分に解除）。

(4) 西日本旅客鉄道の対応

- ・ 職員約200名による乗客の救助・誘導等を実施